

No.8 保育及び学校・家庭教育の充実＜保育及び学校・家庭教育＞ （総務・学校教育課）

令和5年度までにめざす姿

- ①0歳から18歳までの一貫した保育・学校教育及び社会教育を通じて、「健全な心と体」、「確かな学力」、「学び続ける力」、「未来を生き抜く力」を育み、**自らの夢や目標が持てるように**育成します。
- ②夢と志を持ち、ふるさとへの誇りと未来を生き抜く力を育成するため、地域や家庭との協働・連携により、子どもが安心して育つ教育・保育、家庭教育の環境づくりを推進します。

令和3年度にめざした成果

- ①中学校区を基盤として、教職員、保護者、地域住民がめざす子ども像を共有した取り組みをすすめて、コミュニティ・スクールの充実を図ります。
- ②コミュニティ・スクールを基盤に、「まち未来科」の充実を図ります。

令和3年度にめざした活動

- ①教職員・保護者・地域住民が、学校運営協議会で協議した中学校区のめざす子ども像を意識して活動します。
- ②年長から10年間の学びの系統性を示した「まち未来科」の充実を推進します。

令和3年度の成果

- ①中学校区学校運営協議会と各校のCS委員会との関係や役割分担等について、協働活動統括推進員の指導のもと確立しようとしています。
- ②「まち未来科」の10年間の学びの系統性が示され、育みたい4つの力が明確になっています。
南部町の中学3年生全員が「人の役に立つ人間になりたい」と思っています。
(全国学調より)

令和3年度の問題

- ①中学校区のめざす子ども像を共有するため、方法を工夫しながら熟議を積み重ねていく必要があります。
- ②4つの力を育むために、主体的・対話的な授業（「まち未来科」を含む）づくりと学級経営改善が必要です。また、コロナ禍において学習活動の工夫が必要です。

令和4年度以降の方策

(1) 達成できた事項をさらに伸ばす方策

- ①中学校区学校運営委員会と各校のCS委員会との関係性や役割分担等について、共通理解・実践を推進します。
- ②「まち未来科」を含め、授業改善の視点を全学校が共有し、4つの力の育成に努めます。

(2) 解決すべき問題への方策

- ①めざす子ども像や課題、課題解決のための一手、振り返りなどの共有を図ります。
- ②「まち未来科」を含む授業改善の視点を全学校と共有して実践を進めます。

(3) 新たに取組む方策

- ②町内主任会議（仮称）を設置し、定期的に評価・改善を行い、授業改善につなげます。

No.9 保育及び学校・家庭教育の充実〈青少年・青年〉 （人権・社会教育課）

令和5年度までにめざす姿

高校生サークルや青年団の地域づくり活動への参加・参画の仕組みづくりに取り組み、仲間と協働できる地域リーダーを育成します。

令和3年度にめざした成果

- ①高校生サークル活動の充実を図ります。
- ②青年団活動の充実を図ります。
- ③青少年団体活動の推進を図ります。

令和3年度にめざした活動

- ①高校生サークル交流事業の実施（北海道三笠市）します。
- ②青年団の県外交流の実施（徳島県石井町）します。
- ③リーダー合宿の開催をします。

令和3年度の成果

- ①会員数25名 活動数25回
 - ・16名の新1年生が加入しました。
 - ・常設展示場での一式飾り製作に挑戦しました。
- ②会員数65名 活動数48回
 - ・2つの大学とリモート交流をしました。
 - ・もち米作りを通して成人式を盛り上げました。
- ③南部町子ども会育成連絡協議会へ17単位子ども会が加入。
 - ・リーダー合宿は中止になりましたが、定員を超える申し込みがありました。

令和3年度の問題

- ①コロナ禍において交流事業は実施できませんでした。1年生が多いこともあって、主体的な活動には至っていません。
- ②コロナ禍において他県との直接的な交流が困難であるため、体験活動を基軸とした学びの広がりが見えにくい状況です。
- ③コロナ禍において、集まるのが難しい中で団体活動の方向性が定まりません。

令和4年度以降の方策

(1) 達成できた事項をさらに伸ばす方策

- ①主体的な活動の展開を図っていききたいが、コロナ禍においては感染予防を最優先とし、地域での活動を精選していきます。
- ②地域課題解決や青年団のPRも含め、収穫できたもち米の成人式以外の活用について検討します。中学生との交流企画を実現します。
- ③コロナ禍において、各単位子ども会での困りごとに対して相談できる環境を整えます。

(2) 解決すべき問題への方策

- ①自分たちがやりたいことに挑戦できる環境を整えます。
- ②コロナ禍において、他県の青年団との交流は難しいです。自分たちがやりたいことに挑戦できる環境を整えます。
- ③リーダー合宿は中止になったので、コロナ禍でも開催できるリーダー研修を計画します。児童数の減少に伴い、各集落での子ども会活動の運営も困難な状況が見受けられる中で、子ども会育成連絡協議会自体のあり方や、事業計画も改めて検討します。

(3) 新たに取組む方策

- ①②③ともに、5年後、10年後のイメージを事務局だけでなく、メンバー同士でつくり上げます。SNSを有効に活用し、活動状況の発信やリモートでの定例会や打合せも導入していきます。